

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディーエムエス

コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部部長代理

(氏名) 橋本 竜毅

TEL 03-3293-2961

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,429	1.6	796	△4.2	775	△3.7	494	△1.8
26年3月期第3四半期	13,215	7.1	831	18.1	804	20.2	503	43.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 495百万円 (△20.9%) 26年3月期第3四半期 625百万円 (77.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	84.95	—
26年3月期第3四半期	86.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	13,077	8,486	64.9	1,457.33
26年3月期	13,284	7,922	59.6	1,360.42

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 8,486百万円 26年3月期 7,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,505	1.2	1,222	2.2	1,187	2.1	747	2.4	128.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	7,262,020 株	26年3月期	7,262,020 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	1,438,770 株	26年3月期	1,438,770 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	5,823,250 株	26年3月期3Q	5,823,327 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策を背景として雇用・所得環境が改善傾向にあるなか、個人消費の停滞などにより景気回復に遅れが見られたものの、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした影響により、安定的に推移する状況となりました。

このようななか当社は、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントといった顧客企業にとっての手段を提供するだけでなく、それらを使って「ユーザーともっとよい関係を作りたい」、「より多くの商品・サービスをご利用いただきたい」といった顧客企業にとっての「売れる仕組み作り」の支援を目指しております。

こうした取り組みのもと、営業部門では、課題解決提案型の活動を推進し、新規顧客開拓と既存顧客との取引拡大を積極的に展開してまいりました。また現業部門では、情報処理や生産・品質管理の技術を高めるとともに、先端的なデジタルプリンタやメーリングマシンを駆使し、業務効率の向上により利益貢献をしてまいりました。また、拡大する通販市場を捉えた「EC・通販出荷代行サービスの開発」や業務領域の拡大とサービスの付加価値を創る「マーケティングサービスの強化」、「Web・モバイルマーケティングサービスの開発」といった戦略的な課題にも取り組んでまいりました。

この結果、当四半期連結累計期間の連結売上高は、134億29百万円（前年同期比1.6%増）となりました。一方、連結営業利益は、7億96百万円（同4.2%減）となりました。連結経常利益は、営業外収益が17百万円（同12.6%減）、営業外費用が38百万円（同16.7%減）となった結果、7億75百万円（同3.7%減）となりました。連結四半期純利益は、前の期にあった株式の評価損による特別損失計上の反動や税金費用を3億1百万円としたことなどにより4億94百万円（同1.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開した結果、売上高は既存先からの受注増や新規先の獲得によって、120億56百万円（同1.1%増）、一方セグメント利益は生産現場の労務費などの経費が増加したことにより、9億68百万円（同5.8%減）となりました。

②セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務に注力した結果、売上高は8億54百万円（同2.6%増）、一方セグメント利益は前の期にあった高採算キャンペーン業務終了の反動などにより、1億44百万円（同4.0%減）となりました。

③イベント部門

販売促進・観光振興イベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は4億45百万円（同12.5%増）、一方セグメント利益は受注の一部で低採算案件もあったことから、6百万円（同21.7%減）となりました。

④賃貸部門

千代田小川町クロススタビル（東京都千代田区）等の売上高は47百万円（同5.3%増）、セグメント利益は14百万円（同56.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に仕掛品が4億21百万円増加しましたが、現金及び預金が3億95百万円、売上債権が2億16百万円減少したことにより、全体として52億52百万円（前連結会計年度末比1億88百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に差入保証金・敷金が2億円増加しましたが、減価償却費の計上等で有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が2億1百万円、投資有価証券が22百万円減少したことにより、全体として78億18百万円（同16百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の繰延資産は、社債発行費が6百万円（同2百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、130億77百万円（同2億7百万円減）となりました。

②負債の状況

当四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に未払金が1億8百万円、未払法人税等が2億18百万円減少したことにより、全体として26億77百万円（同3億30百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に長期借入金が1億94百万円、退職給付に係る負債が2億32百万円減少したことにより、全体として19億13百万円（同4億41百万円減）となりました。

なお、退職給付に係る負債の大幅な減少は、主に退職給付に関する会計基準等の適用によるものです。

その結果、負債合計では、45億90百万円（同7億72百万円減）となりました。

③純資産の状況

当四半期連結会計期間末の純資産は、主に利益剰余金では連結四半期純利益4億94百万円、退職給付制度変更に伴う調整1億56百万円の計上と配当87百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて5億63百万円の増加となりました。その結果、純資産合計では84億86百万円（同5億64百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月1日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億43百万円減少し、利益剰余金が1億56百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,645	1,218,037
受取手形及び売掛金	3,299,103	3,082,172
仕掛品	165,257	586,530
立替郵送料	91,924	92,298
繰延税金資産	125,719	69,287
その他	176,577	236,250
貸倒引当金	△31,716	△32,551
流動資産合計	5,440,511	5,252,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,684,946	2,581,244
機械装置及び運搬具(純額)	308,817	263,531
土地	2,830,100	2,830,100
リース資産(純額)	122,408	97,834
建設仮勘定	—	23,544
その他(純額)	82,568	57,536
有形固定資産合計	6,028,841	5,853,790
無形固定資産	65,333	59,442
投資その他の資産		
投資有価証券	661,400	638,566
投資不動産(純額)	938,358	918,281
その他	141,278	348,287
投資その他の資産合計	1,741,037	1,905,135
固定資産合計	7,835,212	7,818,368
繰延資産		
社債発行費	9,152	6,806
繰延資産合計	9,152	6,806
資産合計	13,284,876	13,077,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,434,643	1,399,378
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	445,945	394,300
リース債務	42,275	42,275
未払法人税等	275,462	56,834
賞与引当金	210,517	110,518
その他	508,767	583,622
流動負債合計	3,007,761	2,677,079
固定負債		
社債	432,400	364,750
長期借入金	1,279,100	1,085,000
リース債務	122,963	91,256
繰延税金負債	40,430	119,378
退職給付に係る負債	360,480	127,836
役員退職慰労引当金	52,050	57,828
再評価に係る繰延税金負債	21,332	21,332
その他	46,289	46,289
固定負債合計	2,355,046	1,913,672
負債合計	5,362,808	4,590,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	6,600,988	7,164,875
自己株式	△582,723	△582,723
株主資本合計	8,579,080	9,142,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,264	163,753
土地再評価差額金	△817,392	△817,392
退職給付に係る調整累計額	△2,885	△2,880
その他の包括利益累計額合計	△657,013	△656,520
純資産合計	7,922,067	8,486,447
負債純資産合計	13,284,876	13,077,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,215,241	13,429,780
売上原価	11,517,855	11,786,567
売上総利益	1,697,386	1,643,213
販売費及び一般管理費	865,884	846,648
営業利益	831,501	796,564
営業外収益		
受取利息	195	1,521
受取配当金	9,589	8,072
雑収入	9,787	7,513
営業外収益合計	19,573	17,107
営業外費用		
支払利息	43,895	36,238
その他	2,432	2,373
営業外費用合計	46,328	38,612
経常利益	804,747	775,059
特別利益		
固定資産売却益	328	46
投資有価証券売却益	13,977	—
投資有価証券償還益	—	21,545
特別利益合計	14,305	21,591
特別損失		
固定資産除却損	2,073	203
投資有価証券評価損	21,416	—
特別損失合計	23,489	203
税金等調整前四半期純利益	795,562	796,447
法人税、住民税及び事業税	253,186	258,180
法人税等調整額	38,854	43,562
法人税等合計	292,040	301,743
四半期純利益	503,522	494,703

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
四半期純利益	503,522	494,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,363	488
退職給付に係る調整額	—	4
その他の包括利益合計	122,363	492
四半期包括利益	625,885	495,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625,885	495,196
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション 部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,921,196	832,861	396,140	44,655	13,194,853	20,387	13,215,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	449	101	—	90	640	305	946
計	11,921,645	832,963	396,140	44,745	13,195,494	20,693	13,216,188
セグメント利益	1,027,980	150,448	7,956	9,078	1,195,464	11,054	1,206,519

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,195,464
「その他」の区分の利益	11,054
セグメント間取引消去	△946
全社費用(注)	△374,070
四半期連結損益計算書の営業利益	831,501

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション 部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,056,379	854,872	445,463	47,034	13,403,749	26,031	13,429,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	90	90	330	420
計	12,056,379	854,872	445,463	47,124	13,403,839	26,361	13,430,201
セグメント利益	968,730	144,462	6,227	14,211	1,133,632	17,187	1,150,819

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,133,632
「その他」の区分の利益	17,187
セグメント間取引消去	△420
全社費用（注）	△353,834
四半期連結損益計算書の営業利益	796,564

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。